

平成29年度

施政方針

（要旨）

未来に向かって

「夢」と「希望」のある

豊かな明るい阿蘇市づくり



はじめに

かけがえのない家族や財産を奪った未曾有の熊本地震から1年が経過、これまで市民の皆さま方とともに力を合わせ、また、関係機関の方々から格別な力添えを賜り、復旧・復興に向け、懸命に取り組んできました。

国道57号をはじめとした主要交通網の寸断、農地及び農林畜産施設などの生産基盤の損壊、そして何より市民の皆さま方の生活再建など、未だ多くの課題が残されています。引き続き、市民の皆さま方と心を一つに、復興を実感できる年となるよう誠心誠意取り組むことを申し上げ、施政方針の一端を述べさせていただきます。

総務

昨年の熊本地震をはじめあらゆる災害に対し、対応検証を進めながら、防災計画の見直しを行い、「生命を守ることを第一に、常に危機管理意識を持って、自主防災組織

の育成、避難誘導体制の強化、予防的避難の実行など、地域と共作した防災・減災対策に努めます。

阿蘇中岳第一火口は、昨年10月8日の爆発的噴火後、本年2月には噴火警戒レベルが「2」から「1」に引き下げられ、現在は安定しておりますが、火口周辺の防護柵や火山ガス検知器をはじめ各施設機器等が損傷し、電源も喪失状態が続いています。

本年5月19日には、火山ガス安全対策専門委員会を開催、早期の観光拠点復旧の検討を進める一方、有事の際は迅速かつ円滑な防災体制を執ることができるよう関係機関と連携を深め、取り組んでいきます。

本年5月に発生した世界的なランサムウェア（身代金要求型不正プログラム）被害など、公的機関や企業に対するサイバー攻撃は年々複雑かつ巧妙化しており、また、本年



火山灰が堆積した中岳火口周辺。早期の見学再開が期待される。

7月からマイナンバーを活用したオンライン情報連携も予定されている中、本市では、情報セキュリティ強化策として、庁内情報システムの抜本的強化を図り、また職員研修による意識高揚に努め、見えない脅威に対処していきます。

国の地方財政対策は、社会保障の充実分を含む一般財源総額が62・1兆円となっております。また、地方交付税（交付ベース）は16・3兆円を確保し、あわせて臨時財政対策

総務

●防災対策の充実

阿蘇火山等防災対策事業	1,171 万円
熊本県土砂災害危険住宅移転促進補助事業	900 万円
阿蘇広域行政事務組合負担金(消防費等)	4 億 458 万円
消防団活動事業	6,831 万円
消防機器・施設整備事業 (小型動力ポンプ、消防積載車等)	2,700 万円
防災行政無線管理事業	1,282 万円

●公共交通の充実

地方バス運行等特別対策事業	6,600 万円
乗合タクシー運行事業	524 万円

●ネットワーク環境の充実

光ネットワーク事業	5,827 万円
-----------	----------

●その他

波野支所庁舎建設事業 (設計・地質調査業務委託)	1,171 万円
-----------------------------	----------

債の増を0・3兆円に抑制、このほか、まち・ひと・しごと創生事業費についても、引き続き1兆円の財源が確保されています。

一方、東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を着実に進めながらも、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、地方においても、国の取り組みに合わせ徹底した見直しを進めることが求められています。

このような中、昨年度は、

熊本地震で、財政調整基金の取り崩しなども検討せざるを得ませんでした。関係機関への働きかけによって事業採択や補助率の嵩上げ等がなされ、市の負担が減少したことで、安堵したところですが、地方交付税などに依存している財政状況は変わりません。復旧・復興の元年となる本年度以降も、市民の皆さま方に心配や不安感を与えないよう、引き続き真剣に健全な財政運営に努めます。

固定資産税は、熊本地震の影響で地価下落や取り壊し家屋の増加により、昨年度と比較して、約1100万円の減収が予想されます。また、平成30年は、3年に一度の評価替えの年でもあり、今年度は、標準宅地及び路線価格の見直し、災害地等補正適用、新增築家屋及び滅失家屋等の把握を行い、適正な評価に努めます。

地籍調査は、市全域の約61%が完了し、現在、波野地区を進めています。本年度は測量工程及び閲覧を行い、平成32年度からの国土調査第7次10カ年計画に併せ、本市の地籍調査計画を見直す予定です。

波野支所庁舎は、熊本地震の影響で柱や壁に亀裂が入るなどの損傷を受け、昨年5月に安全性を考慮し波野保健福祉センターに事務所を仮移転しました。

震災から1年が経過し、今年度から、波野地域の重要な住民サービス拠点である支所庁舎建設に着手する計画です。

建設にあたっては、支所機

能を維持し、地域の皆さまに安心して暮らしていただけるよう、また利便性の向上を考慮し、診療所やデイサービス、郵便局やJA波野支所など公共機関が集積している波野保健福祉センター敷地内を予定、利用しやすい庁舎建設を進めます。

生活

昨年1月から行っているマイナンバーカードの交付率は、全国平均と同じ8・4%です。今後は、身分証明書としての利用に留まらず、より効果的な活用について検討を進め、マイナンバーカードの更なる取得促進に取り組めます。

熊本地震で発生した災害廃棄物は、発災直後から環境に配慮しながら、迅速

生活

●消費生活等の相談窓口の充実

消費生活センター運営事業	359 万円
生活困窮者対策事業	681 万円

●生活環境の整備

阿蘇広域行政事務組合負担金 (火葬、RDF・リサイクル施設、最終処分場、し尿処理等)	7 億 6,343 万円
塵芥収集運搬事業	4,575 万円
合併処理浄化槽設置整備事業	7,173 万円
交通安全対策事業	1,500 万円
地籍調査事業	2,196 万円

かつ適正に処理を行い、損壊家屋等の公費解体も概ね順調に進捗、公費解体及び仮置き場の災害廃棄物の受入れは原則本年8月末で終了する予定です。今後も引き続き、安全に留意し円滑な事業の推進に努めます。

生活相談センターは、関係各課と更に連携を図り、「ワンストップ相談窓口」として、生活困窮者の方の対策、また、熊本地震で被災された方々の速やかな生活再建の相談支援を強化していきます。

医療福祉

●高齢者・障がい者福祉等の充実

社会福祉協議会運営費負担金	5,143 万円
高齢者住宅改造助成事業	536 万円
老人クラブ連合会活動促進事業費補助事業	959 万円
敬老会補助事業	840 万円
シルバー人材センター補助事業	318 万円
老人ホーム保護措置費	9,973 万円
重度心身障害者医療費助成事業	7,500 万円
自立支援医療費	3,671 万円
障害者自立支援給付費	6 億 6,900 万円
障害児通所給付事業	4,320 万円
生活保護扶助費	3 億 5,395 万円

●子育て支援の充実

保育園運営事業(公立・民間)	14 億 3,327 万円
ファミリー・サポートセンター事業委託料	216 万円
乳幼児医療費助成事業	4,290 万円
児童医療費助成事業	1,704 万円
児童手当事業	4 億 1,117 万円
育児・児童扶養手当事業	1 億 6,080 万円
母子家庭支援事業	1,248 万円
放課後児童健全育成事業	1,800 万円

●保健・医療の充実

輪番制(日曜・祝日在宅)病院運営補助事業	1,020 万円
救急医療対策事業(在宅輪番医制事業)	159 万円
予防接種委託事業	9,200 万円
各種検診委託事業	4,650 万円
妊婦・乳幼児健診等委託事業	1,970 万円
国民健康保険事業(特別会計)	42 億 3,390 万円
介護保険事業(特別会計)	31 億 1,757 万円
後期高齢者医療広域連合負担金	4 億 5,633 万円
後期高齢者医療事業(特別会計)	4 億 1,253 万円
阿蘇市病院事業(企業会計)	26 億 6,100 万円

●人権教育・啓発の推進

人権教育・啓発事業	1,967 万円
コミュニティセンター・カルデラ A S O 運営事業	3,658 万円
男女共同参画事業	142 万円

医療福祉

熊本地震被災者生活再建支援は、地域支え合いセンター事業で更なる充実を図り、被災された方々の見守り、相談支援など積極的な事業展開を関係機関と連携し進めます。高齢者福祉は、高齢者の方々が健康で長生きし、生きがいをもって暮らすことができる環境づくりに努めます。児童福祉は、子育て支援セ

ンター、放課後児童クラブ、各種医療費助成等の事業に積極的に取り組み、保護者の方々が安心して子育てできる環境整備に引き続き取り組みます。障害福祉は、本年度、「阿蘇市障害者計画」及び「阿蘇市障害福祉計画」を策定し、施策推進の基本的な考え方や具体的方策、達成すべき目標を定めます。生活保護では、就労支援、生活支援活動を通じ、経済的自立、社会的自立を支援し、

民生委員の方々や障害者支援機関、ケアマネージャーなどの協力を得て、受給者の生活サポートに取り組みます。国民健康保険事業は、平成30年度の財政運営責任等の都道府県化に向けて、限られた財源の中で保険税率、保健事業等の検討を行い、市国民健康保険運営協議会に諮りながら、医療費の適正化及び国保財政の健全化に努めます。また、健全化を図るための具体的な事業方針を「第2期デー

タヘルズ計画・第3期特定健診等実施計画」に定め、生活習慣病の重症化防止に取り組みます。介護保険事業は、「第6期阿蘇市高齢者いきいきプラン」の最終年度となります。次期計画策定に向け、評価検証を行い、平成30年度から3年間の介護保険事業必要経費と保険料の検討を進めます。保健予防は、高額な医療費及び生活習慣病に起因する脳卒中・心臓病・腎不全を防ぐため各保険事業と連携し、特

塗装・防水工事・メンテナンス

井上株式会社

〒869-2302

熊本県阿蘇市三久保448番地22

web <http://www.aso-inoue.com/>

E-mail info@aso-inoue.com



塗装内容

(屋根・壁・破風板・軒天・デッキ・塀・他)

防水内容

(雨漏れ調査・屋上・ベランダ・コーキング・他)

-お見積・調査 無料-

0967-32-1501

広告

経済

定健診受診率の向上と疾病の重症化防止、健康寿命の延伸に努めます。

市民の皆さま方の医療需要と利便性確保のため「地域中核病院」として阿蘇医療センターの機能強化を図り、引き続き医師・看護師の確保、小児科・神経難病・がん等の専門外来の維持、耳鼻咽喉科・口腔外科の開設備、糖尿病・肝疾患・認知症等に係る医療機能の充実に取り組みます。

更に医師会をはじめ関係機関との連携体制を強化し、地域完結型医療を積極的に推進します。

人権施策は、阿蘇市人権・同和教育推進協議会活動と隣保館事業を中心に関係機関と連携し、人権意識の向上、福祉と人権のまちづくりを目指し、引き続き人権教育・啓発活動に積極的に取り組みます。

男女共同参画の推進は、女性活躍推進法や阿蘇市の行動計画に基づき、取り組んでいきます。

本市では、農地の大区画・汎用化を促進し、担い手の育成を図り、各種補助事業等を積極的に活用し、将来を見た「攻めの農業」を進めます。

その糸口として、新規就農希望者の一元的な相談窓口を設置し、農業技術、農業経営に関する指導の質を向上させ、独立就農までの継続的な支援を行い、新規就農者の定着を図ります。

また、原野・山間部等は亀裂によって、野焼き・採草・放牧ができない地域があり、再開に向けた被災原野の復旧について、国・県に引き続き働きかけていきます。

林業は、就業希望者向け相談窓口を設置、林業経営者への講師派遣や技術研修会等を行い、人材不足の解消、収益性の改善、経営力の強化を目指します。

熊本地震発災当初は観光入込客が激減し、厳しい1年でしたが、九州ふっこう割など国の復興支援やプロモーション

の強化で、個人客は回復傾向にあります。しかし、国道57号・JR豊肥本線の寸断で、インバウンドや修学旅行などの団体客は未だ2割弱の状態です。

一方、再開が待たれる中岳火口見学は、火口側の火山灰除去、火山ガス検知器・待避壕・監視所等の復旧について環境省に喫緊の課題として強く要望しており、一日も早い見学再開に向け、力を注いでいます。

特に、山上一帯は、「国立

公園満喫プロジェクト」の主要箇所であり、本年は、阿蘇登山道路沿いの牧柵や展望所の整備を県が行います。

本市も山上給水施設整備完了までの給水対応のほか、魅力向上を目指し、昨年度策定した「阿蘇山上観光復興ビジョン」の実現に向け官民一体となり取り組みます。

並行して、カルデラ地形の利点を活かした体験型観光に重点を置き、サイクルツーリズムやトレッキング、スカイスポーツなどのアクティビ

ティ関連、「食文化」にポイントを置いたガストロノミーツーリズムに着目し、「阿蘇オンリーワンの特別感」を創り、更に磨きながら、訪れた皆さま方が買物や宿泊施設の利用につながるよう努めます。

市民ブランド「然」は、人材育成や特産品の販路開拓を進めるほか、「阿蘇の笑顔をめぐる」をテーマに然の方々の店舗等を周遊していただく展開を図る魅力ある情報を発信していきます。

経済(農林畜産業)

●農・畜産業の振興

青年就農給付金事業	6,000 万円
環境保全型農業直接支払事業	600 万円
阿蘇地域世界農業遺産推進事業	137 万円
県営経営体育成基盤整備事業	2,194 万円
県営農業水利施設保全合理化事業	1,090 万円
多面的機能支払交付金事業	4 億 1,050 万円
経営所得安定対策推進事業	1,134 万円
阿蘇市幹線道路(広域農道)整備事業	1 億 670 万円
中山間総合整備事業	328 万円
家畜導入補助事業	1,809 万円
牛異常予防接種・放牧寄生虫駆除薬補助事業	480 万円
生産総合事業補助金事業(強い農業づくり交付金)	4,206 万円
ふるさと農道整備事業	1,100 万円

●林業の振興

市有林管理事業	1,641 万円
林道維持等事業	600 万円
有害鳥獣捕獲報奨金	2,188 万円
森林整備地域活動支援交付金事業	711 万円
くまもとの森林利活用最大化事業補助金事業	3,418 万円
阿蘇地域農林業振興連携事業	301 万円

●草原の再生

環境共生基金事業	504 万円
草原情報館管理事業	442 万円

経済(商業・観光・地域振興)

●商工・観光・地域の振興

景観整備・商店街活性化補助事業(空き家等対策事業)	720万円
火の山まつり補助事業	800万円
阿蘇くじゅう観光圏負担金事業	400万円
健康づくりの郷推進補助事業	800万円
コミュニティ助成事業	2,000万円
特産物推進事業	1億7,777万円
夢の湯管理事業	4,302万円
中央公園及びあそ☆ビバ管理事業	1,070万円
阿蘇サイクルツーリズム学校プロジェクト委託事業	1,000万円
阿蘇市「草・観・然」活性化事業補助金事業	4,343万円
観光PRイベント補助事業	1,100万円

携した事業に取り組みます。

インフラ

最優先となる公共土木施設の災害復旧工事は、本年5月25日現在、52%の発注が完了し、大規模被災箇所や橋梁復旧など一部を除き、本年度完成を目標にしています。

国道57号北側復旧ルートは、平成32年度完成を目標に整備が進められており、阿蘇市側では、用地買収はほぼ完了し、随時、工事が発注されています。

また、国道57号の現道は、本年4月末、国直轄である熊本復興事務所が南阿蘇村に設置され、大規模崩壊法面の砂防工事等の早期着手が期待されます。今後も、現道の早期開通に向けて引き続き国へ強く要望していきます。

白川流域(黒川含む)では、阿蘇地域での土砂災害防止に必要な対策等について、本年度、国による調査が実施されることとなり、早期に国直轄砂防工事へと前進するよう更なる要望を行います。

インフラ

●道路・橋梁・河川の整備

道路維持事業	1億7,309万円
道路新設改良事業(幹線支線等)	1億9,804万円
橋梁維持改良事業	1億210万円
河川等改修事業	1億2,632万円

●市営住宅の整備

市営住宅整備事業(ストック改善事業等)	4,762万円
---------------------	---------

●上水道・簡易水道の整備

上水道施設緊急整備事業(企業会計)	1億1,850万円
簡易水道施設緊急整備事業(企業会計)	1億5,350万円

●下水道の整備

黒川地区管渠整備事業(特別会計)	1億6,700万円
下水処理場改築事業(特別会計)	1億1,000万円

中九州地域高規格道路整備は、滝室坂道路の用地交渉が進められる中、本年度予算でトンネル工に着手することが決定し、大きく進捗しています。

また、竹田・阿蘇間の整備は、本年3月末から、計画段階評価の手続きが進められており、早期の事業着手に向け関係機関への要望を引き続き行っています。

道路河川の整備は、熊本地震で赤水・内牧・狩尾地域で発生した地盤沈下や地割れ被

害の原因や対策など各専門機関の調査結果を参考に計画の精査・検討を行い、地元の方々との調整を図りながら、防災・安全対策に取り組みます。

水道施設は、熊本地震で被災した箇所の復旧事業を最優先に取り組んでいます。

また、「簡易水道統合計画」に基づき管内7箇所の簡易水道を上水道へ統合、災害復旧事業と併せ市民の皆さまのライフラインである水道水の維持可能な供給に向け、簡

人口減少は、本市においても深刻さを増しています。これまで「阿蘇市空き家バンク制度」の運用に当たり、空き家物件等の現状を調査、データベース化を図り、移住・定住対策の基礎づくりを進めてきました。

これからは、関係機関や多様な人材と連携を図り、移住・定住の支援体制を構築、「住んでみたい新しい阿蘇」を発信し、未来へつながるまちづくりに取り組みます。

商工業関係では、本年4月

末現在におけるグループ補助金の交付決定事業者として、市内の52事業者が発表されており、着々と復旧・復興が進んでいます。今後も、地元商店等が元気を取り戻すべく商工会をはじめ関係団体と連携し、空き店舗等を活用した創業、第二創業の支援及び雇用の促進し、地域経済の活性化を図ります。

また、昨年度波野地域で実施した買い物困難者の実証事業による課題を検証し、波野地域集落サポート協議会と連

教育

易水道と上水道それぞれの区域間の連絡管を整備し、災害等の不測事態に備えた危機管理の強化を図っていきます。

熊本地震からの一刻も早い生活・住宅再建に向け、被災した宅地・公共下水道の復旧など居住環境の整備支援を進めます。

また、阿蘇の自然環境維持・保全に向け、「ASO環境共生基金」を活用した活動支援や景観環境整備事業を実施、地球温暖化対策では、地域資源を活用した再生可能エネルギーの促進やグリーンカーテンなどによる低炭素地域づくりに取り組んでいきます。

市営住宅は、長寿命化計画に基づき屋根改修や水洗化事業等に取り組み、老朽化した市営住宅に関する適正化計画の検討を進めます。

下水道事業は、老朽化した浄化センターの設備更新と新たに市営住宅坊中南団地周辺の管渠整備を実施し、排水環境改善と快適な住環境づくりを推進します。

学校教育は、電子黒板等のICTを活用し、充実した教育活動を通じ生きる力を育み、確かな学力の向上と、やさしくたくましい子どもの育成に取り組んでいきます。

阿蘇西小学校の災害復旧工事は、校舎・プール等の解体及び新築工事の発注を予定、平成30年12月末の完成を目指します。

スポーツ振興や市民の健康増進を図る社会体育施設である農村公園あびかの災害復旧工事は、本年12月末の完成を目指しています。

また、本年8月6日、阿蘇市体育館において、阿蘇郡市の人権同和教育研究大会が開催されます。人権感覚を磨き、明るく住みよい街づくりに取り組んでいきます。

阿蘇世界文化遺産は、まず登録に向けて景観法に基づく景観計画、景観条例を制定し、重要な文化的景観の国選定を申請しているところです。

おわりに

今年度は、市の最上位計画でもある「第2次阿蘇市総合計画」を策定します。未来へ向かって『夢』と『希望』のある、豊かな明るい阿蘇市づくりに邁進していく決意です。

近年、全国各地で自然災害

が相次ぐ中、九州北部豪雨災害時の事業促進と熊本地震の復旧復興を最優先に、また、これからの災害に備え、市民の皆さま方とともに「自助」「共助」「公助」を基本に、防災・減災対策をより一層強化させていただきます。

熊本地震・復興関連予算は左のとおり

教育

●学校教育の充実

外国語指導助手配備事業	1,140万円
小中学校スクールバス運行事業	5,800万円
小中学校管理事業	2億1,039万円
特色ある学校教育活動補助金	720万円
給食センター運営事業	1億4,084万円
学校現場における業務改善加速事業	726万円

●社会教育の振興

子ども会・単位子ども会活動補助事業	233万円
生涯学習事業	139万円
阿蘇市子ども芸術祭補助事業	200万円
文化協会・郷土芸能保存活動補助事業	220万円
阿蘇市公民館・各分館活動補助事業	524万円
図書館用図書・DVD等購入事業	700万円
世界遺産登録推進事業	1,187万円

●社会体育・スポーツの振興

阿蘇市体育協会補助事業	307万円
各種スポーツ大会補助事業	262万円

熊本地震関連事業(抜粋)

応急修理事業(災害救助費)	1億5,960万円
災害廃棄物処理事業	8億372万円
震災復旧緊急対策経営体育成支援事業	11億7,837万円
農地等災害復旧事業	5億7,530万円
公共土木施設等災害復旧事業	17億712万円
地域支え合いセンター事業	2,232万円
熊本県土砂災害危険住宅移転促進事業補助金	900万円
宅地耐震化推進事業補助金(大規模盛土造成地滑動崩落防止事業)	4,100万円
住宅・建築物耐震改修事業補助金(社会資本整備事業・復興基金分)	1,200万円
被災宅地復旧支援事業(復興基金事業)	2億円
地域コミュニティ施設等再建支援事業(復興基金分)	1,070万円
自治公民館再建支援事業(復興基金分)	2,249万円